

# 令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1045	事業名	スポーツ総務事業			
所属名	スポーツ局スポーツ振興課、競技・施設課	評価責任者	スポーツ振興課長 舩田 崇			
		作成責任者	佐藤 奈於	ダイヤルイン	052-954-6087	
政策名	スポーツ行政の円滑な運営		施策名	局総務事務の円滑な執行		
事業目的	スポーツ局の事務費等に関する事務を行うことにより、スポーツ行政の円滑な運営を図る。					
根拠法令・計画等	職員の給与に関する条例等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.40人( 0人)	6.40人( 0人)	6.40人( 0人)	人( 人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人( 0人)	2人( 0人)	2人( 0人)	人( 人)
	経費	人件費(a)	69,869千円	69,654千円	69,604千円	0千円
		事業費(b)	8,435千円	9,111千円	5,444千円	0千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	78,304千円	78,765千円	75,048千円	0千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		78,286千円	78,748千円	75,028千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>スポーツ局職員及び公益的法等派遣職員の給与、スポーツ行政の円滑な運営を図るための管理事務等を行う。</p> <p>1.職員給与等:751,502千円 2.管理事務費:7,792千円 3.スポーツ総務事業費:7,227千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	—	
				3年度	—	(見込)
				2年度	—	17円 (実績)
		2		最終目標		(見込)
						(実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
						(実績)
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	一:評価なし (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体を評価するのに最適な指標であるため)				
	コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、17円であった。 (2年度新設の管理事業であるため、増減分析不可)				
課題	効率的かつ適正な執行を図りつつ事業を行う必要がある。					
今後の方向性	より効率的で適正な事業の執行に努める。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1055	事業名	スポーツ振興事業費				
所属名	スポーツ局スポーツ振興課、アジア競技大会推進課	評価責任者	スポーツ振興課長 舩田 崇				
		作成責任者	安田 匡	ダイヤルイン	052-954-6247		
政策名	スポーツ大会を活かした地域振興		施策名	スポーツ大会を活かした地域振興			
事業目的	全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域の活性化につなげる						
根拠法令・計画等	あいちビジョン2030						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	13.60人 ( 0人)	22.60人 ( 0人)	22.60人 ( 0人)	27人 ( 0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	
	経費	人件費(a)	134,480 千円	224,185 千円	224,529 千円	277,180 千円	
		事業費(b)	340,013 千円	538,993 千円	393,474 千円	713,795 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	474,493 千円	763,178 千円	618,002 千円	990,975 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
経費のうち、一般財源等		355,493 千円	630,180 千円	506,204 千円	857,622 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>スポーツ大会を活かした地域振興を図るため、全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成する。</p> <p>1.スポーツ推進計画策定費:5,254千円                  2.あいちスポーツコミッション事業費:98,504千円                  3.第5回アジアパラ競技大会開催調査費:37,157千円                  4.東京2020パラリンピック聖火フェスティバル開催費:11,008千円                  5.東京2020オリンピック聖火リレー愛知県実行委員会負担金:133,090千円                  6.マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知開催費負担金:55,000千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	県内スポーツ情報を発信するウェブサイトのアクセス件数	最終目標	200,000件		
			3年度	130,500件	243,000	(見込)	
			2年度	112,000件	214,000	(実績)	
		2	名古屋ウィメンズマラソンの県外・海外からの出場者数	最終目標	15,000人		
				3年度	15,000人	15,000人	(見込)
				2年度	15,000人	8,472人	(実績)
		3	県民当たりコスト(PL経常経費/本県人口)	最終目標	—		
				3年度	—	—	(見込)
		2年度	—	79円	(実績)		
	4		最終目標				
						(見込)	
					(実績)		
	5		最終目標				
						(見込)	
				(実績)			
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、名古屋ウィメンズマラソン2021の定員が例年の半数に縮小されたため、県外・海外からの出場者数が例年の半数程度となった。						
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:事業目的であるスポーツ大会の育成及び地域活性化の状況を示す指標であるため) ・主要な指標では目標を大きく上回ったが、名古屋ウィメンズマラソンの県外・海外からの出場者数について目標の80%を下回ったため、管理事業全体ではC評価とした。 ・あいちスポーツコミッション事業費については、魅力的な情報発信を実施したこと等により、ウェブサイトのアクセス数が目標を大きく上回った。						
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、ラグビーワールドカップ2019開催費が廃止されたこと等により、1年度の128円に比べ、49円減少した。						
課題	—						
今後の方向性	あいちスポーツコミッションのネットワーク等を活用して、全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域の活性化につなげる取組を進めていく。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1058	事業名	第20回アジア競技大会推進事業費				
所属名	スポーツ局アジア競技大会推進課	評価責任者	アジア競技大会推進課長 山田田 徳文				
		作成責任者	大原知仁	ダイヤルイン	052-954-6845		
政策名	スポーツ大会を活かした地域振興		施策名	スポーツ大会を活かした地域振興			
事業目的	全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を、地域の活性化につなげる						
根拠法令・計画等	あいちビジョン2030						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	54人 ( 0人)	38人 ( 0人)	38人 ( 0人)	25人 ( 0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	
	経費	人件費(a)	533,967 千円	376,947 千円	376,189 千円	369,485 千円	
		事業費(b)	191,367 千円	206,052 千円	184,621 千円	402,526 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	725,334 千円	582,999 千円	560,810 千円	772,010 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		725,334 千円	582,999 千円	560,810 千円	423,482 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を計画・実施することにより、地域の活性化になる。</p> <p>1.推進事務費:18,662千円(地域活性化ビジョン推進費:9,285千円)</p> <p>2.アジア競技大会愛知・名古屋合同準備会負担金:97,335千円(合同準備会負担金:97,335千円) 他に債務負担行為:34,515千円(土地価格等調査:24,200千円)</p> <p>3.愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会負担金:75,370千円(組織委員会負担金:75,370千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	第20回アジア競技大会の開催	最終目標	開催		
				3年度	大会運営計画の検討	大会運営計画の検討(見込)	
				2年度	組織委員会公益法人化	組織委員会公益法人化(実績)	
		2	推進本部会議の開催回数	最終目標	毎年度		
				3年度	1回	1回(見込)	
				2年度	1回	0回(実績)	
		3	合同準備会事業の達成率	最終目標	毎年度		
				3年度	100%	100%(見込)	
				2年度	100%	100%(実績)	
		4	組織委員会事業の達成率	最終目標	毎年度		
				3年度	100%	100%(見込)	
				2年度	100%	100%(実績)	
		5	県民当たりコスト(PL経常経費／本県人口)	最終目標	—		
				3年度	—	—(見込)	
		2年度	—	76円(実績)			
外部要因等	—						
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(組織委員会を公益法人化したため)</p> <p>・主要な指標は達成できたが、2の指標については目標を達成することができなかったため、管理事業全体としては、C評価とした。</p> <p>・推進本部会議の開催回数については、幹事会を書面で2回開催したが、主要な議題がなかったことから、本部会議は開催することができなかった。</p>						
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、組織委員会設立に係る費用の廃止に伴い、1年度の102円に比べ、26円減少した。						
課題	大会開催に向けて大会運営計画の検討など、アジア・オリンピック評議会との協議を継続していく必要がある。						
今後の方向性	引き続きアジア・オリンピック評議会との協議を継続していく。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	6290	事業名	スポーツ競技事業			
所属名	スポーツ局競技・施設課	評価責任者	競技・施設課長 大参 孝彰			
		作成責任者	今枝 慎一	ダイヤルイン	052-954-6797	
政策名	生涯学習社会の実現		施策名	スポーツに親しむ機会の拡大		
事業目的	スポーツ・レクリエーションの普及、スポーツ行事の開催、国民体育大会への選手派遣等を実施し、本県のスポーツの推進を図る。					
根拠法令・計画等	スポーツ基本法第11、13、21、22、24、26、31、32、34条、 スポーツ振興費補助金交付要綱、愛知県スポーツ推進計画「いきいきあいちスポーツプラン」					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	15.10人(0人)	16.10人(0人)	16.10人(0人)	11.30人(0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	149,907千円	160,268千円	154,462千円	116,930千円
		事業費(b)	331,794千円	357,277千円	154,093千円	225,198千円
		公債費(c)	112,275千円	22,151千円	22,169千円	29,662千円
		計(a)+(b)+(c)	593,976千円	539,696千円	330,723千円	371,790千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	930千円	
経費のうち、一般財源等		558,402千円	503,643千円	310,418千円	370,860千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	1.あいちトップアスリート発掘・育成・強化事業費:101,804千円 2.国民体育大会東海ブロック大会費:20,632千円 3.国民体育大会派遣費:58,721千円(本大会46,189千円、冬季大会12,532千円) 4.生涯スポーツ指導費:3,004千円 5.総合型地域スポーツクラブ推進事業費:1,328千円 6.障害者スポーツ大会費:39,321千円 (種目別大会1,026千円、愛知県大会4,187千円、全国大会33,695千円、全国ろうあ者大会413千円) 7.障害者スポーツ参加促進事業費:9,183千円 8.障害者スポーツ推進事業費:14,571千円 9.福祉生きがいセンター運営費補助金:33,831千円 10.競技力向上対策事業費補助金:32,797千円 11.愛知県スポーツ協会補助金:17,196千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県内総合型地域スポーツクラブの会員数	最終目標	前年度を上回る	
				3年度	前年度を上回る	前年度を上回る (見込)
				2年度	281,225人を上回る	279,221人 (実績)
		2	愛知県障害者スポーツ大会出場者数	最終目標	前年度を上回る	
				3年度	前年度を上回る	前年度を上回る (見込)
				2年度	前年度を上回る	評価なし (実績)
		3	国民体育大会における男女総合(天皇杯)順位	最終目標	3位以内	
				3年度	3位以内	3位 (見込)
				2年度	3位以内	評価なし (実績)
		4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				3年度	—	— (見込)
				2年度	—	41円 (実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は愛知県障害者スポーツ大会及び国民体育大会本大会が開催されなかったため、指標2及び指標3が評価できない。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:新型コロナウイルス感染症の影響により指標2及び指標3の評価ができないため。) ・総合型地域スポーツクラブ推進事業については、各クラブが会員数を増加させるためイベントや広報活動を実施しているが、目標を達成できなかった。 ・愛知県障害者スポーツ大会出場者数については、大会が開催されなかったため、評価できない。 ・国民体育大会における順位については、大会が開催されなかったため、評価できない。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、新型コロナウイルス感染症の影響のため一部事業が中止になったことにより、1年度の53円に比べ12円減少した。					
課題	総合型地域スポーツクラブについては、各市町村に1つ以上は設置することを目指しており、現在、51市町村(94.4%)に設置されている。今後も未育成の市町については育成に向け、支援を継続するとともに、既存のクラブについても質的な充実やクラブ間のネットワーク等に向けた取り組みを促していく必要がある。また、国からは新たにクラブの登録・認証制度の構築・導入を求められていることから、県としての制度の在り方について検討を進める必要がある。					
今後の方向性	県民のスポーツへの関心やスポーツ実施率を高める取り組みを進め、目標値を達成できるよう努める。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	6300	事業名	スポーツ施設管理運営事業			
所属名	スポーツ局競技・施設課	評価責任者	競技・施設課長 大参 孝彰			
		作成責任者	片山 達仁	ダイヤルイン	052-954-6796	
政策名	生涯学習社会の実現		施策名	スポーツ施設の適切な管理運営		
事業目的	施設の効率的な運営及び適切な維持管理により、県民が健康保持増進、体力維持向上を目指し快適にスポーツに親しむための環境を整備する。					
根拠法令・計画等	愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例 愛知県スポーツ推進計画「いきいきあいちスポーツプラン」					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	5.90人( 0人)	5.90人( 0人)	5.90人( 0人)	4.70人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)
	経費	人件費(a)	58,341千円	58,526千円	56,976千円	51,143千円
		事業費(b)	981,394千円	2,244,994千円	2,127,012千円	941,110千円
		公債費(c)	625,119千円	610,643千円	623,444千円	644,359千円
		計(a)+(b)+(c)	1,664,854千円	2,914,163千円	2,807,431千円	1,636,611千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		8,059千円	8,047千円	7,329千円	8,568千円
経費のうち、一般財源等		1,617,887千円	2,865,287千円	1,038,743千円	1,307,070千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県民のスポーツ振興を図るためにスポーツ施設の管理運営を行う。</p> <p>1.スポーツ施設管理運営委託費:288,741千円 (愛知県体育館29,808千円、愛知県武道館76,986千円、一宮総合運動場53,858千円、口論義運動公園99,530千円、総合射撃場28,559千円)</p> <p>2.スポーツ施設整備費:664,653千円 (武道館152,781千円、一宮総合運動場340,141千円、口論義運動公園74,731千円、総合射撃場(鉛回収)3,234千円、土地使用料29,147千円、AED賃借料257千円、クレー射撃場公認更新料55千円、無線LAN運用経費419千円、武道館畳20,192千円、体育館ESCOサービス料1,483千円、修繕費42,213千円)</p> <p>3.知多運動公園陸上競技場整備費補助金:28,000千円</p>					
指標／目標値等	1	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		スポーツ施設の利用率(主な施設内施設の利用率の平均値)	最終目標		78.75%	
	2	指定管理者管理運営モニタリングの総合評価	3年度	78.75%	78.75% (見込)	
			2年度	78.75%	75.96% (実績)	
			最終目標		S評価	
	3	施設利用者当たりコスト(PL経常費用/施設)	3年度	—	— (見込)	
			2年度	—	3,666円 (実績)	
			最終目標		—	
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響による一部施設の休業・利用制限等により、利用者数が減少した。				
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:行革大綱に係る重点改革プログラムの項目の一つであるため。)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、スポーツ施設の利用率が目標を上回った施設があったため、管理事業全体としては、相当程度進展があった。</p> <p>・スポーツ施設の利用率については、指定管理者がイベント等の利用拡大策を実施したが、新型コロナウイルス感染症による施設の休業や利用制限の影響により、目標を達成することができなかった。</p> <p>・所管する5施設について、指定管理者と綿密な連絡調整を図り、定期的なモニタリングを行うことにより、管理事業全体としては適正な管理運営を実施することができた。</p>				
	コスト指標の増減分析	2年度の施設利用者あたりコストは、新型コロナウイルス感染症の影響や施設の大規模改修、施設の閉鎖に伴う経費等により、1年度の738円と比べて2,928円増加した。				
課題	経年劣化による施設の老朽化も目立っており、大規模な改修が必要となっている。指定管理者において、利用率をあげるために新たな企画・事業展開も行っているが、引き続き、利用者ニーズに応じた企画を展開していく必要がある。					
今後の方向性	引き続き、計画的な施設改修を行うとともに、指定管理者制度を活用して、さらに魅力ある施設として運営を行っていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	6310	事業名	新体育館整備推進事業			
所属名	スポーツ局競技・施設課	評価責任者	新体育館室長 坂野 厚之			
		作成責任者	安藤 貢	ダイヤルイン	052-954-6819	
政策名	新体育館の整備		施策名	新体育館の整備推進		
事業目的	国際スポーツ大会などの誘致を可能とし、かつ大相撲名古屋場所の開催など現体育館が担ってきた伝統や歴史をさらに発展させていく愛知・名古屋のシンボルとして、愛知県新体育館を整備する。					
根拠法令・計画等	知事マニフェスト					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8人( )人	人( )人	人( )人	人( )人
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( )人	人( )人	人( )人	人( )人
	経費	人件費(a)	79,106千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	1,207,666千円	0千円	0千円	0千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	1,286,772千円	0千円	0千円	0千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		1,286,772千円	0千円	0千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>計画地内の既存の公園施設の解体撤去、2020年度に募集・選定したPFI事業者との契約締結や、PFI事業のモニタリング等を行う。</p> <p>1.用地等整備費:1,093,340千円 (既存施設撤去工事833,340千円、野球場建設費負担金260,000千円)</p> <p>2.推進事業費:114,326千円 (アドバイザー業務90,090千円、周辺環境調査20,350千円、連絡調整費等3,886千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	整備・運営体制確立	最終目標	モニタリングの実施(月1回)	
				3年度	モニタリング組織の設置	モニタリング組織の設置(見込)
				2年度	—	—(実績)
		2	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	—	
				3年度	—	—(見込)
				2年度	—	—(実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
	4		最終目標			
					(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標			
					(見込)	
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:新体育館の整備においてガバナンス維持が欠かせないため)</p> <p>・ガバナンス基本計画に基づき、目標どおりモニタリング組織を設置した。</p>					
コスト指標の増減分析	なし(3年度新設の管理事業であるため)					
課題	各工程の必要な時期に、設計・建設業務が特定事業契約書に定められた要求水準及び条件に適合するものであるか確認を行う必要がある。					
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、2025年夏の開業に向け、整備・運営体制の構築に取り組む					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。